

地域の役割

市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくっていく」ことを自覚し、自ら健康づくりに取り組み、さらに地域社会の一員として地域における健康づくりに積極的に参加するなど、地域ぐるみで市民主体の健康なまちづくりに取り組む必要があります。

また、地域におけるさまざまな組織活動やコミュニケーション活動を通して主体的な健康づくりの実践に取り組むとともに、活動目的や方法が人々に受け入れやすいものとなるよう、民主的な組織運営により周囲の人たちの参画も得た健康づくり活動が活発に展開されることが望まれます。従来の健康づくりがともすればトップダウン（行政が主導）となりがちであったのに対し、地域が主体となりボトムアップで取り組む必要があります。

学校の役割

学校は学童・思春期、青年期を通じて多くの時間を過ごす場であり、学校における健康教育は、その後の生活習慣形成に大きな影響を与えると考えます。さらに、学校は地域の核としての機能を果たすことも可能であり、学生の健康づくりだけでなく地域住民の生涯学習の場として、健康について学ぶ場や運動する場の提供等、健康な生活習慣を選択できる能力を身につける機会や場の提供に取り組む必要があります。

職域の役割

職場は青年期から中年期にかけて長く過ごす場であり、検診などの健康管理や健康教育の実施のみならず、運動・体力づくりの普及、ストレス対策や労働環境の改善などを図ることが必要です。また、地域社会の一員として地域への関心を深め地域活動に参加するなど、働いている時から地域との交流も始める必要があります。

医療機関、関係機関・団体等の役割

医療機関や医師会、歯科医師会、社会福祉協議会、NPO、看護協会、栄養士会等の関係機関・団体、大学や研究機関等は、それぞれの専門的立場から市町村や学校、職場での取り組みへの積極的な参加と支援を行う役割が求められています。

愛育委員や栄養委員、運動普及推進員は、生涯を通じた健康づくり事業の推進や食生活改善、運動の普及や健全な食育の推進などの活動を通じて地域で健康づくりをすすめる地区組織として大きな役割を担う必要があります。

健康づくりのための環境を整備していくためには、外食産業や小売店等において、地域の食材を使い健康に配慮した安全で安心できる食品（地産地消）の推進が望まれます。さらに、スポーツ施設等における取り組みの充実と所在地や利用方法に関する情報の提供が必要と考えます。